

平成24年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	平成24年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	4
3	平成24年度特別会計決算状況	6
4	特別会計主要施策の成果	9
	〈参考資料〉	13
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

平成 2 4 年度一般会計決算状況

【平成24年度一般会計決算状況】

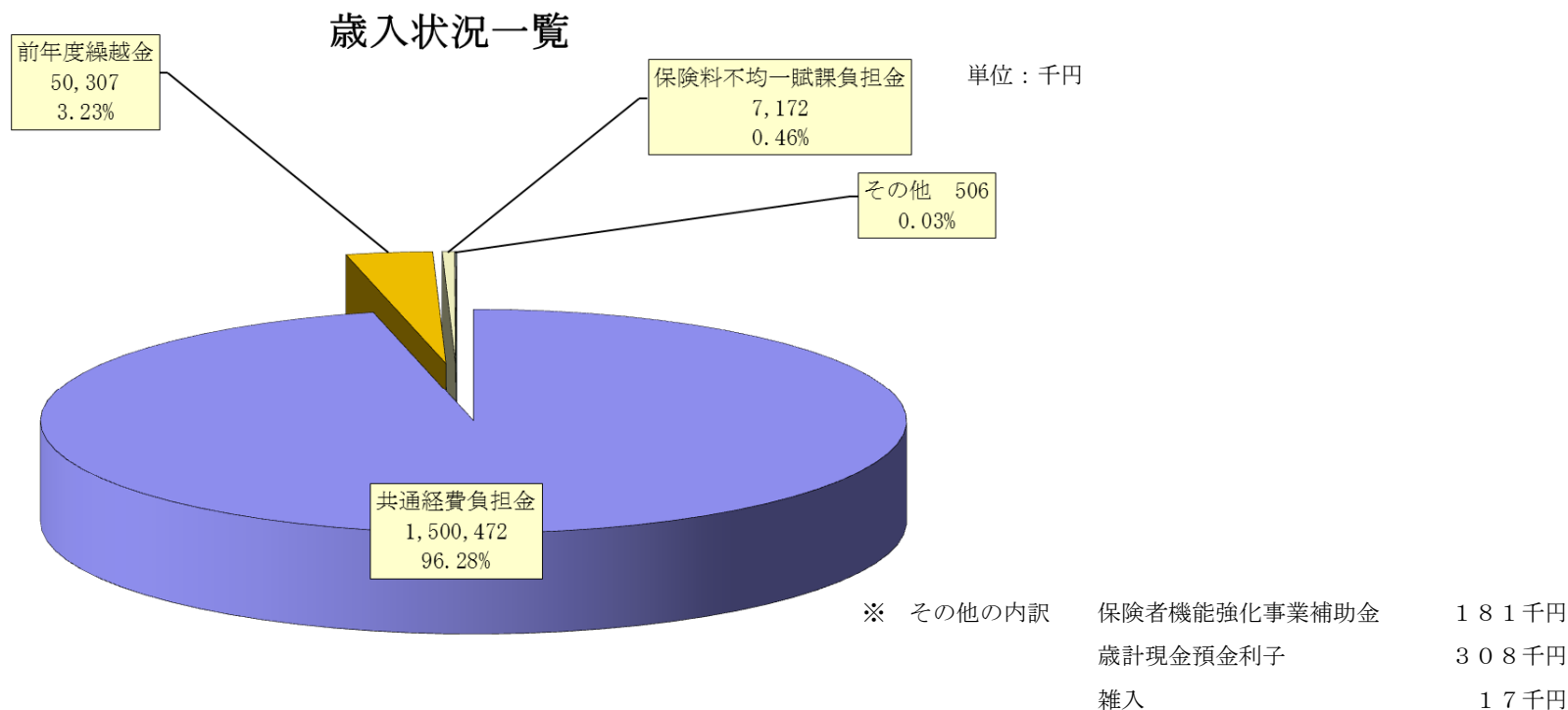
1 総括

平成24年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に15億5,883万9千円となりました。

また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が15億5,845万7千円であったのに対し、歳出は15億1,579万1千円であり、歳入歳出差引額は4,266万6千円となっております。平成24年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が15億47万2千円で、歳入全体の96.28%、前年度繰越金が5,030万7千円で同3.23%、老人医療費が著しく低い市町村に設定された保険料に対する減額補てん分を国と県が負担する保険料不均一賦課負担金が717万2千円で同0.46%、その他の収入額が50万6千円で同0.03%となっています。



3 歳 出

目的別では、民生費が12億1,182万8千円で、歳出全体の79.95%、総務費が3億323万8千円で同20.00%、議会費が72万5千円で歳出全体の0.05%となっております。

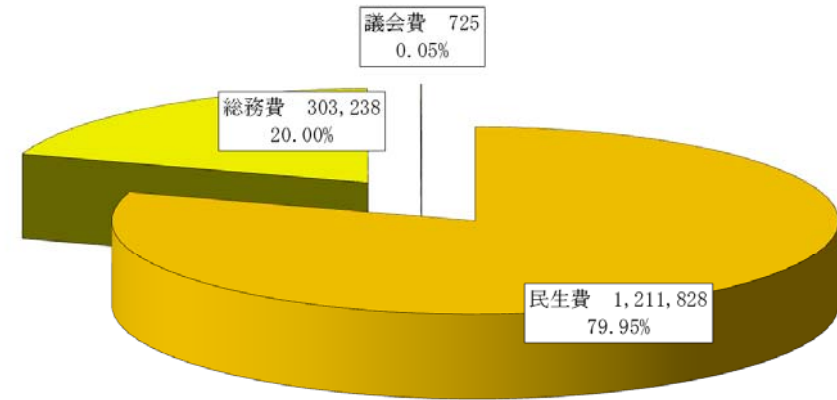
性質別では、繰出金が12億1,182万8千円で、歳出全体の79.95%、補助費等が2億5,782万円で同17.01%、物件費が4,581万8千円で同3.02%、人件費が32万円5千円で歳出全体の0.02%となっております。

歳出の目的別内容

- 議会費 7月、12月、2月と計3回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事業費及び事務経費を特別会計に繰出しました。

目的別決算一覧

単位：千円

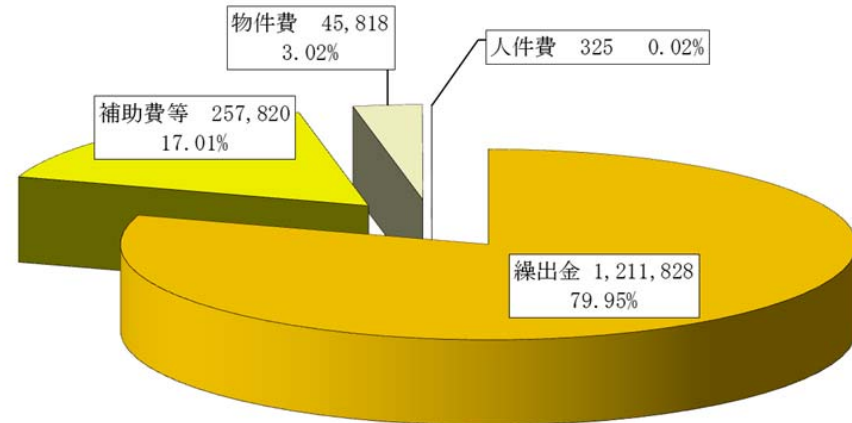


歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬や各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金
- 繰出金 一般会計から特別会計への繰出金

性質別決算一覧

単位：千円



【一般会計】

主要施策の成果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行額		金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 広域連合議会運営事業 予算現額：1,381千円	01 報酬	議員報酬	285	定例会2回、臨時会1回を開催し、10議案の審議を行った。
	09 旅費	費用弁償	23	
	11 需用費	食糧費	5	
	13 委託料	会議録作成委託料	281	
	14 使用料及び 賃借料	議会会場使用料	131	
		計	725	

総務費

課名・事業名	執行額		金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 後期高齢者医療懇話会開催事業 予算現額：746千円	08 報償費	高齢者医療懇話会報償金	170	懇話会を2回開催し、後期高齢者医療制度や広域連合の円滑かつ適正な運営に向けて、広く関係者の意見を聴いた。
	11 需用費	食糧費	2	
	12 役務費	通信運搬費	11	
		高齢者医療懇話会保険料	2	
	13 委託料	会議録作成委託料	54	
	14 使用料及び 賃借料	会議室使用料	20	
		計	259	
総務課 財政分析委託事業 予算現額：683千円	13 委託料	財政分析委託料	683	財政状況分析、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
		計	683	
総務課 事務局職員給与等負担金 予算現額：276,900千円	19 負担金補助 及び交付金	事務局職員給与等負担金	257,533	事務局職員33名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
		計	257,533	

平成 2 4 年度特別会計決算状況

【平成24年度特別会計決算状況】

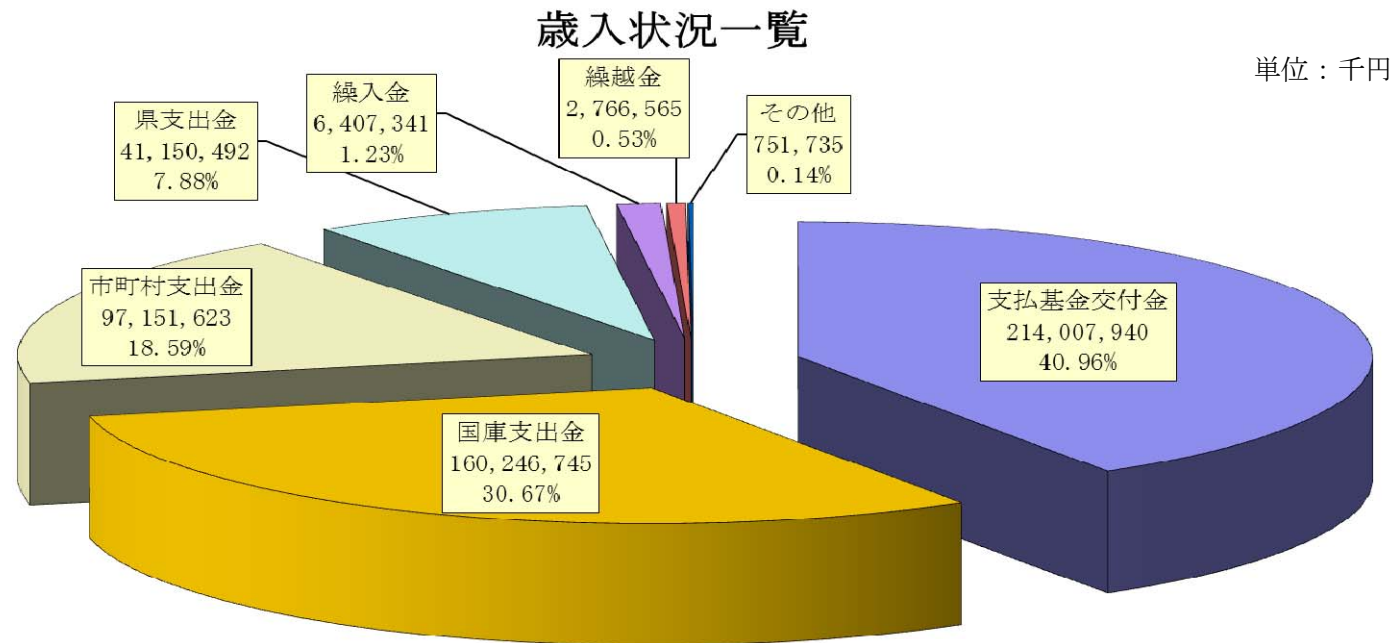
1 総括

平成24年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に5,349億1,186万1千円となりました。

また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が5,224億8,244万1千円であったのに対し、歳出は5,122億1,685万8千円であり、歳入歳出差引額は102億6,558万3千円となっております。平成24年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

支払基金交付金が2,140億794万円で、歳入全体の40.96%、国庫支出金が1,602億4,674万5千円で同30.67%、市町村支出金が971億5,162万3千円で同18.59%、県支出金が411億5,049万2千円で同7.88%、繰入金が64億734万1千円で同1.23%、前年度繰越金が27億6,656万5千円で同0.53%、その他が7億5,173万5千円で同0.14%となっております。



※その他の内訳

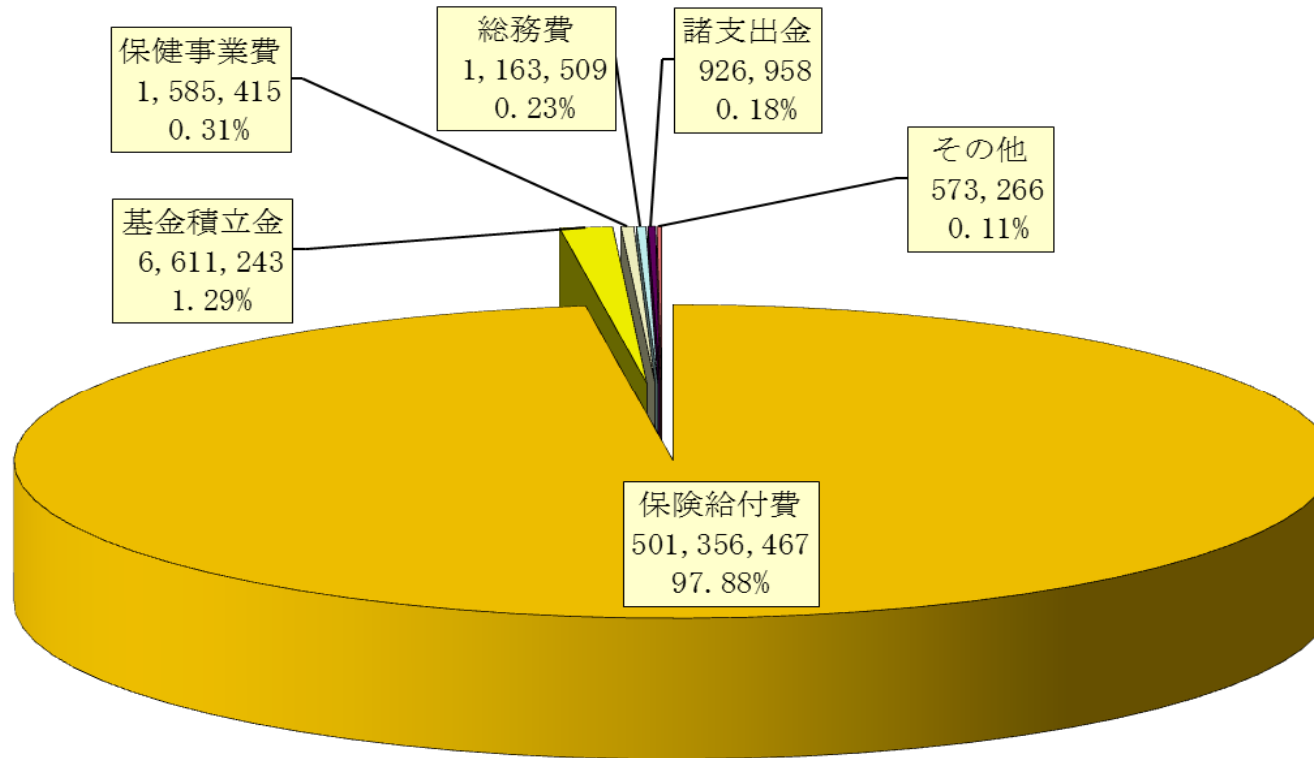
特別高額医療費共同事業交付金	113,390 千円
諸収入	632,032 千円
財産収入	6,313 千円

3 歳 出

目的別では、保険給付費が5,013億5,646万7千円で歳出全体の97.88%を占めており、基金積立金が66億1,124万3千円で同1.29%、保健事業費が15億8,541万5千円で同0.31%、総務費が11億6,350万9千円で同0.23%、諸支出金が9億2,695万8千円で同0.18%、その他が5億7,326万6千円で同0.11%となっております。

目的別決算一覧

単位：千円



※その他の内訳 県財政安定化基金拠出金 460,632 千円
特別高額医療費共同事業拠出金 112,634 千円

【特別会計】

主要施策の成果

【特別会計】主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：479,519千円	13 委託料	電算処理システム機器保守 管理等委託料	290,295	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の機器調達・保守・運用管理業務を行った。 また、平成24年度は機器類の更改時期であったことから、新標準システム機器の開発設計、更改、データの移行業務等を併せて行った。
		増設機器保守管理等委託料	21,818	
		広域連合システム市町村機器 保守委託料	13,922	
		情報系システムサーバ設定 業務委託料	2,688	
	14 使用料及び 賃借料	広域連合システム機器等賃 借料	89,260	
		計	417,983	
保険料課 印刷製本事業 予算現額：10,829千円	11 需用費	印刷製本費	6,107	後期高齢者医療制度の広報・周知のため、被保険者証交付時用ミニガイド、保険料納付通知書送付時用ミニガイド、制度説明用パンフレット、障害認定申請者説明用パンフレット、被保険者証切替え時の広報用ポスターを作成した。 被保険者証交付時用ミニガイド（82万部）、保険料納付通知書送付時ミニガイド（87.9万部）、制度説明用パンフレット（4万部）
			計	
保険料課 被保険者証等作成業務委託事業 予算現額：49,559千円	13 委託料	被保険者証等作成業務委託料	47,699	年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入・封かんとあわせ、市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証を作成した。 被保険者証（67万部）、年齢到達者用被保険者証（22.5万部）
			計	
給付課 損害賠償求償事務委託事業 予算現額：14,791千円	13 委託料	損害賠償求償事務委託料	13,919	交通事故等の第三者行為に係る損害賠償求償事務を委託した。 件数割（456件 × @1,600円） 求償割額（527,562,432円 × 2.5%）
			計	
給付課 レセプト点検委託事業 予算現額：77,642千円	13 委託料	レセプト点検委託料	77,642	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託した。
			計	

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 後期高齢者医療に関する医療費 通知作成業務委託事業 予算現額：80,483千円	13 委託料	医療費通知作成業務委託料	78,095	広域連合電算処理システムから必要データを抽出し、医療費通知の作成業務を委託した。 (2,125,033通 3回実施)
		計	78,095	
給付課 後期高齢者医療に関する標準シ ステム事務代行業務委託事業 予算現額：181,524千円	13 委託料	標準システム事務代行委託料	181,524	広域連合電算処理システム（資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務）に係る運用等を委託した。
		計	181,524	
給付課 申請書電子化業務委託事業 予算現額：14,541千円	13 委託料	申請書電子化業務委託料	8,899	紙媒体で保管されている療養費等の支給申請書を電子化する業務を委託した。
		計	8,899	
給付課 支給決定通知作成業務委託事業 予算現額：21,773千円	13 委託料	支給決定通知作成業務委託料	23,335	標準システムから必要データを抽出し、葬祭費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費に係る支給決定通知書の作成について委託した。 (葬祭費 36,746通、療養費17,177通、高額療養費616,389通、高額介護合算療養費24,172通)
		計	23,335	

保険給付費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 療養の給付等の支払事務 予算現額：513,018,933千円	19 負担金、補助 及び交付金	療養給付費等	491,730,038	保険医療機関及び受領委任の協定が結ばれた施術所等に対して診療報酬・ 施術費等を支払った。また、被保険者等に療養費を支給した。
		計	491,730,038	
給付課 訪問看護療養費の支払事務 予算現額：1,030,703千円	19 負担金、補助 及び交付金	訪問看護療養費	1,025,222	被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護 を受けた場合、訪問看護療養費を支払った。
		計	1,025,222	
給付課 審査支払事務委託事業 予算現額：1,599,769千円	13 委託料	審査支払委託料	1,599,769	保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について 請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託した。 (審査支払手数料 18,623,863件×@85.17 円 レセプトオンライン請求システム手数料 18,098,422件×@0.75 円)
		計	1,599,769	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：5,471,422千円	19 負担金、補助 及び交付金	高額療養費	4,789,674	1 か月間に支払った一部負担金等の合計が自己負担限度額を超えたとき、 申請により超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	4,789,674	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：426,474千円	19 負担金、補助 及び交付金	高額介護合算療養費	374,235	1 年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超 えたとき、超えた金額を申請により高額医療介護合算療養費として支給し た。
		計	374,235	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：1,968,700千円	19 負担金、補助 及び交付金	葬祭費	1,837,300	被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給し た。 (葬祭費36,746件×@50,000円)
		計	1,837,300	

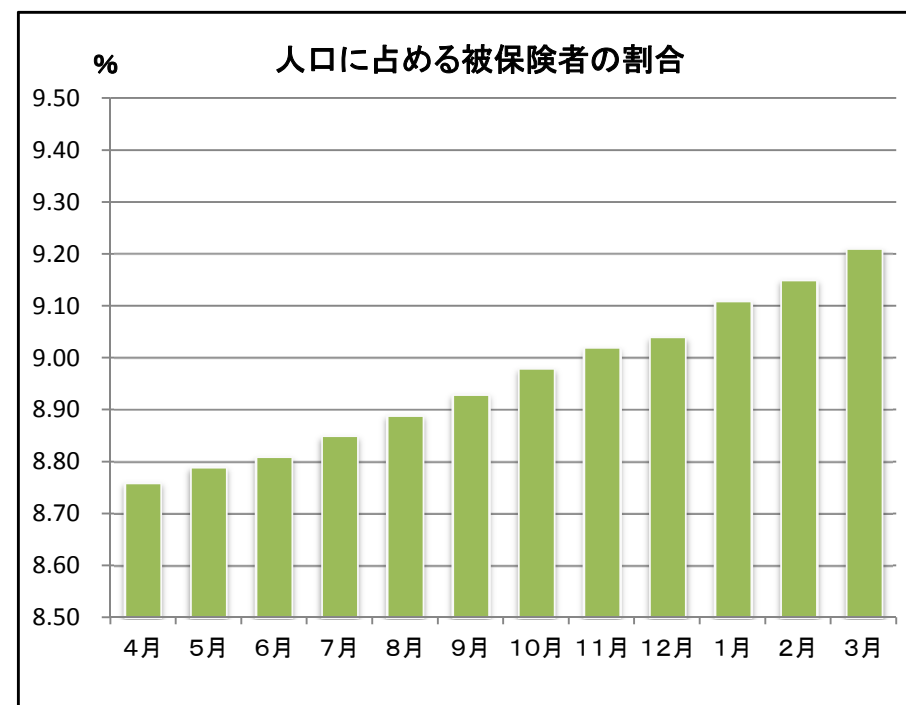
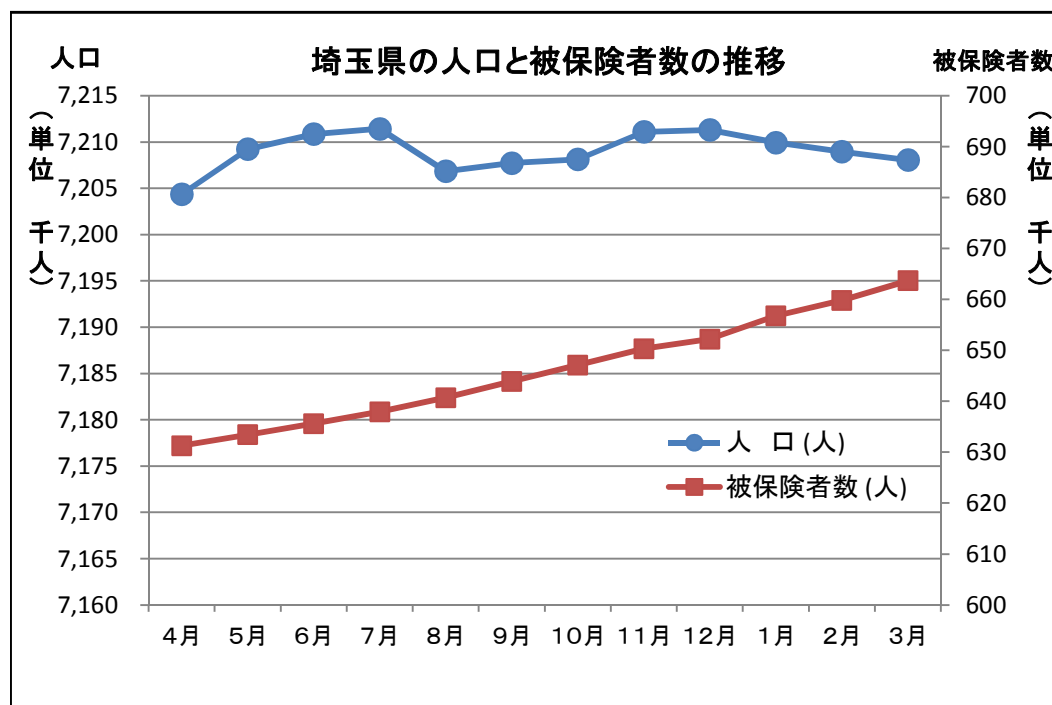
保険事業費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 健康診査委託事業 予算現額：1,563,266千円	13 委託料	健康診査委託料	1,262,121	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への事務委託により健康診査 を実施した。(受診者数 181,416人 受診率29.9%)
		計	1,262,121	

〈 参 考 资 料 〉

被保険者の加入状況(平成24年度)

	平成24年										平成25年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
人口(人)	7,204,353	7,209,229	7,210,863	7,211,435	7,206,846	7,207,723	7,208,122	7,211,099	7,211,316	7,209,945	7,208,952	7,208,064	
被保険者数(人)	631,283	633,453	635,611	637,922	640,702	643,914	647,121	650,312	652,195	656,768	659,810	663,672	
人口に占める被保険者の割合(%)	8.76	8.79	8.81	8.85	8.89	8.93	8.98	9.02	9.04	9.11	9.15	9.21	



注:人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)による。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：18,874,691件(レセプト件数・支給件数) 総額：497,919,398,427円 一人当たりの給付費：774,217円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：733,713件 総額：4,789,673,714円(1件当たり：約6,527円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：27,624件 総額：374,234,476円(1件当たり：約13,547円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：11件 総額：231,130円(1件当たり：約21,011円)

○葬祭費の支給状況

件数：36,746件 総額：1,837,300,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：181,416人 受診率：29.9%

<参考>市町村における保険料収納状況

現年度分		割合*	調定額(円)	収納額(円)	収納率
	特別徴収	57.5%	27,846,091,560	27,846,091,560	100.00%
普通徴収	42.5%	20,958,022,090	20,555,626,934	98.08%	
計	100.0%	48,804,113,650	48,401,718,494	99.18%	
滞納繰越分			662,915,223	201,244,083	30.36%
合計			49,467,028,873	48,602,962,577	98.25%

* 収納額より算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)より

<参考>低所得者への軽減状況

	軽減判定所得区分(世帯)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割9割軽減	33万円以下で、世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下かつその他の各種所得がない	131,260	4,944,934,800
均等割7(8.5)割軽減	33万円以下	84,538	3,007,875,820
均等割5割軽減	33万円+(24.5×世帯主以外の被保険者数)万円以下	14,631	306,109,170
均等割2割軽減	33万円+(35×被保険者数)万円以下	48,092	402,923,660
均等割5(9)割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	68,651	2,585,763,680
所得割5割軽減	旧ただし書所得58万円以下	59,111	693,107,070

()内は実際の軽減割合

出納閉鎖直前の賦課状況(月次調定集計表)より H24現年度分のみ

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で5,191億73万3千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が2,140億794万円で医療費に係る歳入全体の41.23%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,237億4,830万2千円で同23.84%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が486億5,803万2千円で同9.37%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が411億5,049万2千円で同7.93%、市町村からの療養給付費負担金が404億7,056万7千円で同7.80%、国からの調整交付金が340億4,570万7千円で同6.56%、保険基盤安定負担金等（保険料不均一賦課負担金含む）が80億3,019万6千円で同1.55%、保険料減額措置等に係る保険料補てん分の交付金（臨時特例基金の取崩し）が33億7,077万8千円で同0.65%、前年度繰越金が27億2,160万3千円で同0.52%、保険給付費支払基金の取崩し額が18億2,473万5千円で同0.35%、健康診査事業に係る補助金が2億6,737万2千円で同0.05%、その他が8億500万9千円で同0.15%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で5,089億5,910万5千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が4,979億1,939万9千円で医療費に係る歳出全体の97.83%、基金積立金（保険給付費支払基金）が45億1,699万9千円で同0.89%、葬祭費が18億3,730万円で同0.36%、審査支払手数料が15億9,976万8千円で同0.32%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が12億6,431万4千円で同0.25%、償還金が8億3,410万1千円で同0.16%、財政安定化基金拠出金が4億6,063万2千円で同0.09%、長寿・健康増進事業に要する経費が3億2,110万1千円で同0.06%、その他が2億549万1千円で同0.04%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「平成24年度 後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」であります。

平成24年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

①歳入（後期高齢者医療費等に係る収入） 5,191 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む) 1,237 億円 23.8% 対象額の3/12 実績見込 1,192 億円	(B) 調整交付金 (国庫) 340 億円 6.6% 実績見込 340 億円	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む) 412 億円 7.9% 対象額の1/12 実績見込 409 億円	(D) 市町村 負担金 405 億円 7.8% 対象額の1/12 実績見込 388 億円	(E) 支払基金交付金 (現役世代からの支援金) 2,140 億円 41.2% 対象額の4/10、現役並み被保険者分 実績見込 2,136 億円	(L) 保険料 負担金 487 億円 9.4%
--	---	--	--	---	----------------------------------

- (F) 繰越金
27 億円 0.5%
- (G) 保険基盤安定負担金等
80 億円 1.5%
(県3/4 市町村1/4)
- (H) 保険料軽減補填
34 億円 0.6%
- (I) 健診事業補助金
3 億円 0.1%
- (J) 第三者納付金等
8 億円 0.2%
- (K) 保険給付費支払基金繰入金
18 億円 0.4%

②歳出（後期高齢者医療等に係る支出） 5,089 億円

(M) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など) 4,979 億円 97.8%	保険料充当分 437 億円	保険料充当分 50 億円
--	------------------	-----------------

- (N) 償還金
8 億円 0.2%
- (O) 保険給付費支払基金積立金
45 億円 0.9%
- (P) 長寿・健康増進事業費等
3 億円 0.05%

- (Q) 審査支払手数料等
16 億円 0.3%
- (R) 葬祭費
18 億円 0.4%
- (S) 財政安定化基金拠出金
5 億円 0.1%
- (T) 健康診査事業費
13 億円 0.2%
- (U) その他
2 億円 0.04%

③決算剰余金

歳入(5,191 億円) - 歳出(5,089 億円) = 102 億円

	決 算 額	実 績 見 込 額	返 還 予 定 額	追 加 予 定 額
国庫負担金精算	1,237 億円	1,192 億円	46 億円	1 億円
県負担金精算	412 億円	409 億円	3 億円	億円
市町村負担金精算	405 億円	388 億円	17 億円	億円
支払基金交付金精算	2,140 億円	2,136 億円	4 億円	億円
健診事業補助金精算	3 億円	3 億円	0 億円	億円
調整交付金	340 億円	340 億円	0 億円	億円
臨時特例基金(保険料減額)精算	34 億円	34 億円	0 億円	億円
計			70 億円	1 億円

④基金積戻額

◎決算剰余金(102 億円) - 返還予定額(70 億円) = 32 億円

※金額は億円単位としているため、実際の決算額とは一致しません。